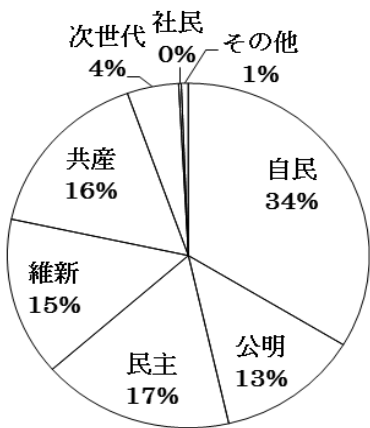




日本共産党 21議席に躍進 一層がんばります

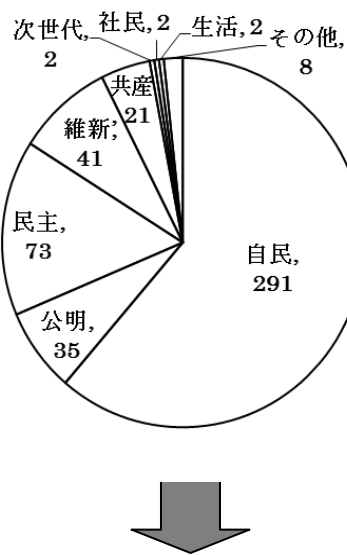
① 東京比例区得票率



今回の衆議院選挙で、日本共産党はこれまでの8議席から21議席へと2.6倍の躍進をしました。東京比例区でも第3位の得票で、これまでの1議席から3議席に躍進しました。

この結果、日本共産党は参議院に続き衆議院でも議案提案権を得ました。安倍自公政権の暴走政治に対して、具体的な対案を示して国会で論戦できるようになります。消費税増税、原発再稼働、集団的自衛権容認、米軍基地建設、TPP…どの問題でも、どの世論調査でも国民の多数が安倍政権の政策に反対です。この世論と国民との一点共同の力を国会に反映させてまいります。

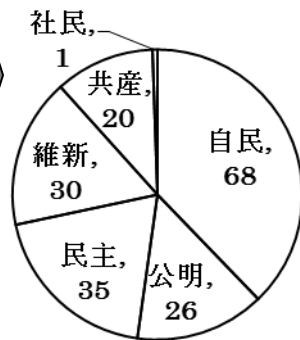
② 各党の獲得議席数



③

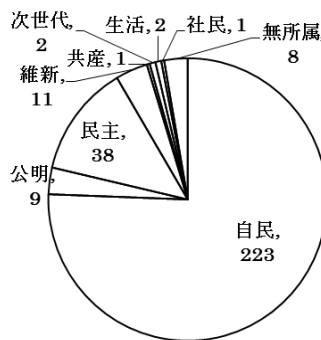
比例区 of 各党議席数

全 180 議席



小選挙区 of 各党議席数

全 295 議席



多くのマスコミが、今回の選挙結果を「自公政権の圧勝」と報道しました。確かに、左のグラフ②を見ると、自民・公明で2/3以上の議席をとっています。ところが、比例区だけをみると自民・公明で1/2をわずかに超えた程度なのです。小選挙区では80%が自民・公明です。自民・公明に有利な小選挙区に全衆議院議席の70%の議席を配分していることも虚構の「圧勝」の原因です。

もし、全475議席を

④ 比例区 of 得票で配分すると



これが民意を正しく反映した議席数

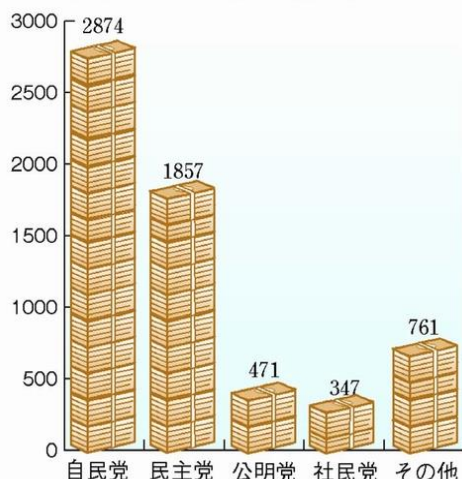
民意が最も正しく議席数に反映する比例区 of 得票数を、衆議院定数475議席に比例配分してみました(グラフ④)。自民・公明合わせても2/3はおろか、1/2にも達しません。小選挙区制という大政党に有利な選挙制度による虚構の「圧勝」だったことがわかります。この「圧勝」を宣伝する多くのマスコミの姿も問題です。安倍首相とマスコミ幹部との頻繁な会食の影響があるのではないのでしょうか。

小選挙区制度は廃止させましょう

政党を腐敗させる 政党助成金と企業団体献金

年間320億円の国民の税金を政党が山分けする政党助成金の累計額が、この20年間で6311億2459万円にのぼることが分かりました。もともと、「企業献金を禁止するかわりに」という口実で導入された政党助成金制度なのに、政党助成金も企業献金も、両方しっかり受け取っているのです。何の苦勞もせず国から巨費が転がりこむ政党助成金、企業の言うことを聞く代償として受け取る企業献金。どちらも政党の墮落、政治の腐敗をもたらしています。先の総選挙で自民、公明、民主、維新など各党は、消費税増税を国民に押し付けるため、国会議員の定数削減を求める「身を切る改革」をそろって主張しました。ところが選挙から5日後の19日には、“身を肥やす”政党助成金の今年最終分約73億円を山分けしました！

1995～2014年で
各党が受け取った政党助成金額（億円）



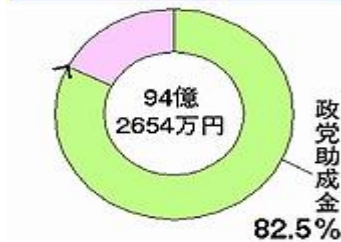
自民党



「身を切る改革」言いながら、自分は税金を山分け

左の円グラフを見てください。政党助成金（国民の税金）にどっぷりつかっている各政党の姿がわかります。自民党は収入の64.6% (2013年) を政党助成金が占めています。民主党は82.5%、公明党は18%、日本維新の会は72.1%を税金に依存しています。

民主党



政党とは、それぞれの政治信条に基づいて結成され、日常活動や選挙を通して国民に政策を訴え、議員を増やし、議会を通して国や地域をより良くしていこうとするのが本来の姿です。したがって、その経費は自分たちでまかなうのが当然です。選挙で選ばれた議員には、税金から議員報酬が支給されていますが、政党はあくまで私的団体ですから、公的な税金を支給するのは筋違いです。機関紙誌の発行などの事業収入や、党を支持してくれる個人から党費や募金などを集め自立すべきです。国民の税金を横取りしていて、財政的に自立できない政党に、国民に向かって「自助自立」だの「消費税引き上げ」など言う資格はありません！

公明党



国民1人あたり250円で計算される政党助成金は、政党を支持するかしないか、どの政党を支持するかといった考慮は一切なく、全ての国民が“強制献金”させられるものです。思想信条の自由を定めた憲法にも違反する制度です。本当に身を切るというなら、真っ先に政党助成金制度を廃止すべきではないでしょうか。政党助成金は政党にとって麻薬のようなものです。政党自らが政党助成金を放棄することは期待できません。国民の世論で廃止させましょう。日本共産党は制度開始から一貫して受け取りを拒否している唯一の政党です。今回の総選挙でも、公約に政党助成金制度の廃止を掲げて国民の皆さんに支持を呼びかけます。

日本維新の会



日本共産党



政党助成金を廃止させましょう